



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL https://www.osaka-seitetu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 泰介  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島田 秀彦 (TEL) 06-6204-0163  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	117,141	12.1	5,935	53.6	6,384	61.3	2,903	13.1
2022年3月期	104,455	36.4	3,863	173.4	3,958	203.4	2,567	186.0

(注) 包括利益 2023年3月期 2,926百万円(△4.5%) 2022年3月期 3,065百万円(233.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	74.60	—	1.9	3.0	5.1
2022年3月期	65.96	—	1.7	2.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	213,243	153,103	70.8	3,879.28
2022年3月期	208,294	151,028	71.4	3,819.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 150,980百万円 2022年3月期 148,652百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,086	△3,758	△749	63,477
2022年3月期	2,934	△4,326	821	62,396

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	13.50	20.50	797	31.1	0.5
2023年3月期	—	8.00	—	14.50	22.50	875	30.2	0.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想については、未定であります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	8.7	2,600	△37.5	2,200	△53.6	1,400	△36.6	35.97
通期	120,000	2.4	6,500	9.5	6,000	△6.0	3,900	34.3	100.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	42,279,982株	2022年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,360,184株	2022年3月期	3,359,728株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	38,920,048株	2022年3月期	38,920,418株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85,576	11.5	7,217	210.1	7,624	192.6	9,394	△15.8
2022年3月期	76,774	46.5	2,327	45.1	2,606	21.9	11,158	510.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	241.39		—					
2022年3月期	286.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	189,537		144,879		76.4	3,722.51		
2022年3月期	182,709		136,317		74.6	3,502.49		

(参考) 自己資本 2023年3月期 144,879百万円 2022年3月期 136,317百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の国内経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症による活動制限や半導体などの供給制約の緩和により、個人消費や設備投資が回復基調にあり、緩やかながらも持ち直しました。一方で、国内外の経済正常化や東欧情勢の影響による需給ひっ迫と為替変動を要因とするインフレ継続に加え、各国における金融引き締めによる世界的な景気減速もあり、不安定な状況が継続しています。

当社子会社（PT. KRAKATAU OSAKA STEEL）が所在するインドネシアにおいては、個人消費や輸出に支えられ、経済は緩やかに回復いたしました。

当社の経営環境につきましては、国内鉄鋼需要はコロナ禍から緩やかに回復しているものの、当社の主要需要先である建設分野の需要は低迷し、年後半にかけて回復基調に転じたものの、当社グループの年間鋼材出荷量は前期に比べ減少いたしました。加えて、主原料であるスクラップ価格の乱高下やエネルギー価格を中心とした燃料・資材価格が高騰するなど、製造コストの増加を余儀なくされました。インドネシアにおきましても、ビレット価格が乱高下したことにより、不安定な事業環境となりました。

このような状況下、お客様の理解を得ながら販売価格の改定を最優先課題として取組み、並行して徹底的なコスト改善も進めてまいりました。

まずは、2018年度より取り組んできた大阪事業所圧延ライン体質強化対策、いわゆるSプロジェクトにおいて、恩加島圧延工場生産品の堺工場への移管が完了し、昨年9月末をもって恩加島圧延工場を休止いたしました。大阪事業所全体での固定費最適化と生産集約による堺工場でのコスト改善を鋭意進めております。また、岸和田工場でのコスト改善や省エネを目的とした圧延ライン延伸投資も完工し効果を発揮しはじめるなど、各拠点において継続的な改善活動を推進してまいりました。

また、当社堺工場から東京鋼鐵への一部製品の生産移管による生産効率化や、子会社であった大阪物産株を解散しグループ経営体制の見直しを行うなど、グループ全体での最適経営体制・生産体制の構築にも取り組みました。

インドネシア事業は、輸出拡大やインドネシア国内からのビレット調達拡大など諸施策を実行してまいりましたが、ビレット価格の大幅な変動に加え、製品市況の低迷などから厳しい経営状況となりました。

当社グループガバナンス強化へ向けた取組みとして、安全・環境・防災対策の基盤整備を継続し、品質・コンプライアンスの強化を図っております。また、2050年カーボンニュートラルを目指した気候変動対策や人的資本強化のための諸施策など、サステナビリティ基本方針に沿った活動も推進しております。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は99万4千トン（前期実績110万4千トン）、売上高は1,171億4千1百万円（前期実績1,044億5千5百万円）、経常利益は63億8千4百万円（前期実績39億5千8百万円）となり、大阪地区生産体制最適化等に伴う事業構造改善費用13億5千7百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は29億3百万円（前期実績25億6千7百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.3%増加し、1,329億9千5百万円となりました。これは、主として、売掛金が20億8千9百万円、預け金が12億7百万円、未収入金が10億4千8百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.5%増加し、802億4千7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ2.4%増加し、2,132億4千3百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ18.1%増加し、558億7百万円となりました。これは、主として未払金が15億1千4百万円減少し、短期借入金が51億7千5百万円、1年内返済予定の長期借入金が44億6千6百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ56.7%減少し、43億3千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ5.0%増加し、601億3千9百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1.4%増加し、1,531億3百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円増加し、634億7千7百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は50億8千6百万円（前連結会計年度29億3千4百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益50億2千7百万円、減価償却費42億6千4百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額28億5千6百万円、未収入金の増加額10億3千6百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は37億5千8百万円（前連結会計年度43億2千6百万円の支出）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出37億6千8百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は7億4千9百万円（前連結会計年度8億2千1百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額30億2千9百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出37億5千5百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、対面型サービスを中心とした個人消費の増加やインバウンド需要の拡大、企業の設備投資に支えられ景気は回復していくものと期待され、またインドネシア経済においても、好調な輸出と個人消費に支えられ経済拡大が継続することが見込まれますが、世界的なインフレの長期化と各国の金融引き締め策、金融システム不安による世界経済減速及び両国経済への波及が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、建設分野の需要は引き続き回復していくことが期待されますが、地政学リスクや脱炭素化へむけた潮流の中で、エネルギー価格や鉄スクラップ価格は高位継続する可能性が高く、厳しいコスト環境となることを覚悟せざるを得ません。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながら再生産可能な販売価格への改定を進めていくとともに、大阪製鐵グループ中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。

省エネを中心としたコスト改善対策の検討・推進に加え、お客様満足度向上へ向けた品質管理強化や2024年物流問題に対応したデリバリー競争力の維持・強化を図るなど、国内事業基盤の強化を図ってまいります。インドネシア事業においても、品質優位性を活かした需要の捕捉やビレット調達ソースの拡大、国内製造拠点との連携による一貫製造力強化を推進いたします。

また、気候変動対策や人的資本強化、働きやすい職場づくりの推進などサステナビリティ基本方針に則った活動を継続し、サステナブル社会へ貢献してまいります。

以上の取組みを安全第一、コンプライアンスの徹底を念頭に着実に実行し、企業としての収益性と成長性、持続可能性を高め、株主の皆様・需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,200億円、経常利益60億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

この方針のもと、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり14円50銭とし、中間配当金8円と合せて年間22円50銭を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	4,870
売掛金	22,059	24,148
電子記録債権	1,023	—
製品	17,431	16,906
仕掛品	599	511
原材料及び貯蔵品	7,470	8,305
未収入金	8,547	9,595
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,399	58,607
その他	642	183
貸倒引当金	△138	△132
流動資産合計	130,033	132,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,616	8,662
機械装置及び運搬具(純額)	26,705	26,683
工具、器具及び備品(純額)	2,199	2,367
土地	36,627	37,185
建設仮勘定	2,483	2,565
有形固定資産合計	76,632	77,464
無形固定資産		
その他	18	16
無形固定資産合計	18	16
投資その他の資産		
投資有価証券	563	565
退職給付に係る資産	400	625
繰延税金資産	78	91
その他	568	1,485
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,610	2,766
固定資産合計	78,261	80,247
資産合計	208,294	213,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,538	19,322
短期借入金	16,726	21,901
1年内返済予定の長期借入金	3,306	7,773
未払金	4,406	2,891
未払法人税等	1,001	962
修繕引当金	601	589
事業構造改善引当金	—	339
その他	1,680	2,027
流動負債合計	47,261	55,807
固定負債		
長期借入金	6,143	—
繰延税金負債	1,495	1,209
退職給付に係る負債	1,771	1,876
事業構造改善引当金	223	912
その他	369	333
固定負債合計	10,003	4,331
負債合計	57,265	60,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	133,359	135,426
自己株式	△4,537	△4,537
株主資本合計	147,947	150,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	223
繰延ヘッジ損益	89	45
為替換算調整勘定	147	409
退職給付に係る調整累計額	246	289
その他の包括利益累計額合計	704	967
非支配株主持分	2,376	2,122
純資産合計	151,028	153,103
負債純資産合計	208,294	213,243



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	104,455	117,141
売上原価	94,165	104,638
売上総利益	10,290	12,503
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,155	3,145
給料及び賞与	1,168	1,229
退職給付費用	39	17
減価償却費	87	73
その他	1,976	2,102
販売費及び一般管理費合計	6,426	6,567
営業利益	3,863	5,935
営業外収益		
受取利息	169	156
受取配当金	30	21
固定資産賃貸料	412	407
投資有価証券売却益	100	2
金利スワップ評価益	—	1,019
その他	162	129
営業外収益合計	875	1,737
営業外費用		
支払利息	234	482
固定資産除却損	183	140
租税公課	79	98
為替差損	134	465
その他	148	101
営業外費用合計	781	1,288
経常利益	3,958	6,384
特別損失		
割増退職金	61	—
事業構造改善費用	—	1,357
特別損失合計	61	1,357
税金等調整前当期純利益	3,896	5,027
法人税、住民税及び事業税	1,172	2,764
法人税等調整額	46	△350
法人税等合計	1,218	2,413
当期純利益	2,677	2,614
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	110	△289
親会社株主に帰属する当期純利益	2,567	2,903

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,677	2,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	1
繰延ヘッジ損益	185	△51
為替換算調整勘定	277	317
退職給付に係る調整額	7	44
その他の包括利益合計	388	312
包括利益	3,065	2,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,890	3,165
非支配株主に係る包括利益	175	△239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,355	131,337	△4,536	145,925
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
親会社株主に帰属する当期純利益			2,567		2,567
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,022	△0	2,021
当期末残高	8,769	10,355	133,359	△4,537	147,947

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303	△70	△91	239	381	2,207	148,514
当期変動額							
剰余金の配当							△544
親会社株主に帰属する当期純利益							2,567
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	159	238	7	323	169	492
当期変動額合計	△82	159	238	7	323	169	2,514
当期末残高	221	89	147	246	704	2,376	151,028

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,355	133,359	△4,537	147,947
当期変動額					
剰余金の配当			△836		△836
親会社株主に帰属する当期純利益			2,903		2,903
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,066	△0	2,066
当期末残高	8,769	10,355	135,426	△4,537	150,013

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221	89	147	246	704	2,376	151,028
当期変動額							
剰余金の配当							△836
親会社株主に帰属する当期純利益							2,903
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△44	261	43	262	△253	8
当期変動額合計	1	△44	261	43	262	△253	2,074
当期末残高	223	45	409	289	967	2,122	153,103

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,896	5,027
減価償却費	4,125	4,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△26
修繕引当金の増減額(△は減少)	34	△12
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	1,027
受取利息及び受取配当金	△200	△177
支払利息	234	482
固定資産除却損	183	140
固定資産売却損益(△は益)	△40	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△3,433	△48
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,862	907
未収入金の増減額(△は増加)	△1,256	△1,036
仕入債務の増減額(△は減少)	4,675	△943
未払金の増減額(△は減少)	112	△930
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35	△224
未払消費税等の増減額(△は減少)	585	176
金利スワップ評価損益(△は益)	—	△1,019
その他	383	377
小計	3,347	8,079
利息及び配当金の受取額	200	178
利息の支払額	△219	△314
補助金の受取額	11	—
法人税等の支払額	△405	△2,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934	5,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	49	6
固定資産の取得による支出	△4,559	△3,768
投資有価証券の売却による収入	163	3
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	19	1
その他の支出	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,326	△3,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,075	3,029
長期借入れによる収入	1,442	828
長期借入金の返済による支出	△3,145	△3,755
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△544	△836
非支配株主への配当金の支払額	△6	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	821	△749
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224	1,081
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	62,396
現金及び現金同等物の期末残高	62,396	63,477

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

## ※事業構造改善費用

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社大阪事業所恩加島圧延工場を2022年9月に休止したことなどから事業構造改善費用1,357百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失412百万円、固定資産解体撤去費869百万円、その他75百万円であります。

なお、この事業構造改善費用のうち、869百万円を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

## (減損損失)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市大正区	遊休資産	機械装置及び運搬具	157
		建物及び構築物	138
		工具、器具及び備品等	116

当社グループでは、事業用資産については事業会社毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

大阪事業所恩加島圧延工場の休止等に伴い、大阪事業所恩加島圧延工程等の関連資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しています。

## (セグメント情報等)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,819.41円	3,879.28円
1株当たり当期純利益金額	65.96円	74.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,567	2,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,567	2,903
普通株式の期中平均株式数(株)	38,920,418	38,920,048

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,028	153,103
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,376	2,122
(うち非支配株主持分)	(2,376)	(2,122)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	148,652	150,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	38,920,254	38,919,798

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。